



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 県内企業の92.3%が 「マイナス」の影響あり

『運輸・倉庫』『製造』では
「大きなマイナスがある」が過半数

栃木県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 92.3%と 9 割超にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』で 75.0%、『製造』も 50.0%の企業が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 82.3%と 8 割超、「光熱費の上昇」(66.9%)、「物流コストの上昇」(63.1%)でも 6 割超となった。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(54.6%)に直面していると考えられる県内企業が多い。つまりはコストが販売価格に乘せられていない(価格転嫁が進んでいない)という認識のようだ。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:栃木県内企業 325 社、有効回答企業 130 社、回答率 40.0%

エネルギー価格上昇、県内企業の 9 割超がマイナスの影響

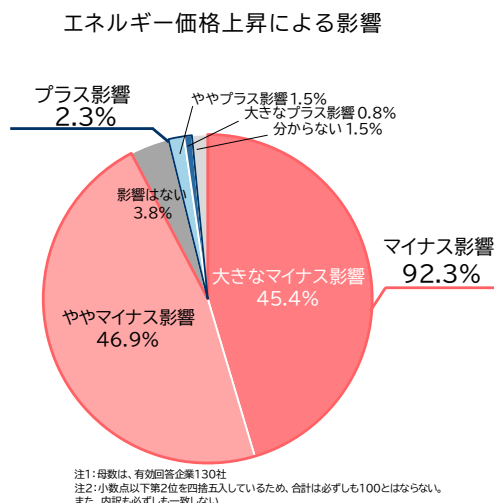
ホルムズ海峡閉鎖をはじめ、中東情勢は不安定が続くなか、原油や LNG の価格は極めて高水準で推移している。電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが大きな懸念材料として残っている。

こうした状況を踏まえて、栃木県内企業において、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた県内企業の割合は 46.9%、「大きなマイナス影響」は 45.4%となった。合計すると『マイナス影響』は 92.3%と 9 割超にのぼった。

他方、「影響はない」は 3.8%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.3%にとどまった。

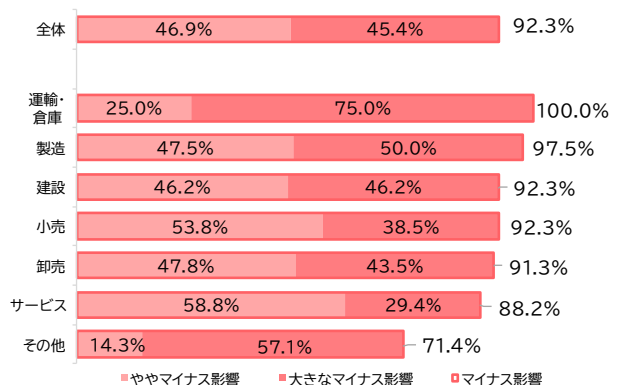
栃木県内の主要 6 業界における『マイナス影響』の割合をみると、車両の燃料として日々大きな石油需要のある『運輸・倉庫』が 100.0%（大きなマイナス影響 75.0%、ややマイナス影響 25.0%）をはじめ、工場を稼働させるためには電気、ガスなどの需要に頼らざるを得ない『製造』では 97.5%（大きなマイナス影響 50.0%、ややマイナス影響 47.5%）、重機類の燃料のほか、ナフサ製品やアスファルトなどの石油製品の需要が大きい『建設』では 92.3%（大きなマイナス影響 46.2%、ややマイナス影響 46.2%）、また、直接的なダメージは少ないように見えるが、実は輸送コストや商材価格の高騰、包装用品の供給不安などが大きい『小売』は 92.3%（大きなマイナス影響 38.5%、ややマイナス影響 53.8%）、同じ流通業界にある『卸売』も 91.3%（大きなマイナス影響 43.5%、ややマイナス影響 47.8%）と、6 業界中 5 業界で 9 割を超えるマイナスの影響が確認できた。残る『サービス』も 88.2%と高い数値を示しており、主要 6 業界以外にも例えば『農・林・水産』のように作物の温度管理で燃料費が嵩む点なども指摘されている。あらためて燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

エネルギー価格上昇による企業への影響



マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



ここで県内企業からの声を紹介する。「あまりにもエネルギー価格の上昇が激しいため、コスト的に厳しい経営環境にあると感じる。弊社の場合、ロットも大きいため、わずかな変化が大きな金額になる。もう少し緩やかな変動になるよう、国がコントロールできないものだろうか」（運輸・倉庫）、「今まで国の政策が安穏としすぎていたと思う。今後ますます地政学的なリスクは増すものとみており、有事の際に石油がないでは話にならない。国内で産み出すことができない以上、必要以上の備蓄も必要なのではないだろうか。代替ルート

の整備を期待したい」(卸売)、「石油生産ができない国なのだから、それ相応の対応が重要だとは思います。しかしながら、ある程度の価格上昇はやむを得ないし、それに抗う力も国家としてない。現実を見据える必要があるのではないだろうか。つまり、現在の環境でも対応できる企業だけが残っていくということなのだろう」(卸売)、「安定的な供給力の確保とはいうものの、実質的には絵に描いた餅だ。今回のナフサ問題で浮上したように、事があれば供給を止める業者が必ず出てくるのが実情。企業には競争原理が常に働き、モラルより金なのだ。これも自由主義経済の限界なのか・・・」(サービス)、「先行き経済に与える影響は大きいでしょうね。特に中小企業の打撃が大きく、さらなる倒産発生や休廃業により、サプライチェーンが維持できなくなる。そうってから川上の大企業が『どうしよう・・・』と気付くのがいつものパターン。つまりはエネルギーだけの問題でなく、何事も適正な価格転嫁が実施されることで、サプライチェーンが保たれることを理解してほしいものだ」(製造)など様々な論点で意見が寄せられた。上昇するエネルギー価格には抗えないところがあるものの、それに対して下請け企業を守る意味でも価格転嫁が進んでほしいという中小企業の願望は非常に明確だ。一方で、エネルギー価格上昇の際のセーフティーネットのような、非常事態に対応する備蓄機能や資金留保など、まだまだ国ができる政策は多々ある。是非とも実行力を発揮していただきたいものだ。

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 82.3%で最も高い

栃木県内企業における、エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合は 82.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「光熱費の上昇」(66.9%)、「物流コストの上昇」(63.1%)と 6 割を超えているものが 3 項目もあった。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(54.6%)に直面している県内企業も 5 割以上にのぼった。

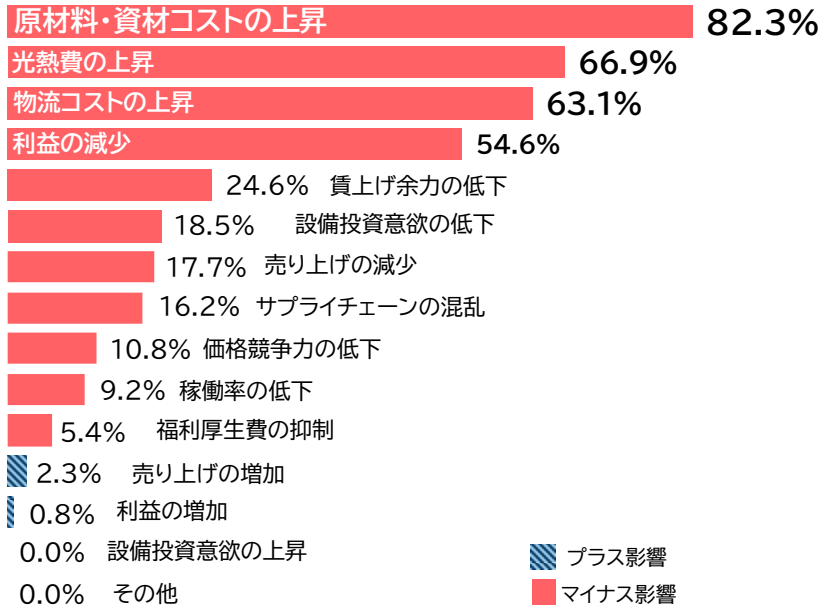
ほかにも、「賃上げ余力の低下」(24.6%)、「設備投資意欲の低下」(18.5%)、「売り上げの減少」(17.7%)、「サプライチェーンの混乱」(16.2%)、「価格競争力の低下」(10.8%)などが続いた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.3%)や「利益の増加」(0.8%)といった意見もあったが、僅少にとどまった。

多岐にわたって具体的な影響があるものと改めて痛感した。特に全国調査と比較して、上位 4 項目については、順位として光熱費と物流コストが入れ替わっているものの、いずれも 5 ポイント以上高く、県内企業がより大きな影響を受けていることは事実のようだ。これは、前述した業界別の『マイナスの影響』の割合を見てもわかる通り、エネルギー価格変動の直接的な影響を受けていると回答した上位業界である『建設』や『製造』を含む第 2 次産業の企業比率が大きいことも要因なのかもしれない。

業界別に栃木県全体を 10 ポイント以上上回った業界を、上位となった 4 項目についてみると、「原材料・資材コストの上昇」では『建設』、「光熱費の上昇」は『製造』と『小売』、「物流コストの上昇」では『小売』と『運輸・倉庫』、「利益の減少」では『運輸・倉庫』と『小売』、『製造』が上回った。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



注：母数は、有効回答企業130社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている栃木県内企業の割合は実に92.3%と9割超に達した。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』や、ガスや電気を含めたあらゆるエネルギーの需要が高い『製造』で、5割以上の企業が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が82.3%で最も高く、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も54.6%と5割を超えた。

中東情勢が二転三転し事態は混とんとする状況に加え、日本国内では各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなど、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。今回の県内企業からの声を集約すると、「エネルギー価格がドラスティックに変動しないよう、国がコントロール（備蓄量の増加や補助金の活用）してほしい」という要望と、「ある程度の価格変動にも対応できるよう、十分な価格転嫁のシステムをサプライチェーン全体で構築する」といった改革提言が主な骨子になっているようだ。輸入に頼る日本では、“売り手市場”になってしまう点は県内企業も十分理解しており、だからこそ適切な対応策を講じ将来の不安を消していくことが重要なのではないかとということだろう。深刻な時期だけに、メッセージはひしひしとを感じるし、是非中小企業を守る施策をお願いしたいものだ。